

shida sousei kaihou

志太創生会報

わたしたちが目指すのは
「志太の未来の創造」

2021.March

発行所

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

藤枝市議会「志太創生会」

TEL&FAX.625-7373

shida-sousei.jp

info@shida-sousei.jp

編集・制作：平井 登

印刷：協共立アイコム



次の10年の確かな成長軌道を築く 藤枝市令和3年度戦略方針

新型コロナウイルス感染症の影響は、社会全体に大きな打撃を与えており、市民の多くが事業継続の困難や生活困窮に陥っています。本市では、新型コロナ対策に引き続き万全の態勢で注力し、市民一人ひとりの健康と暮らし、そして仕事と雇用を守るための実効的な施策を国・県と

呼応、連動しながら取り組んでいます。こうした厳しい状況にあっても先を見据え、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における“新たな日常”の中で、明るく力強い、一歩先行く藤枝市を築こうとする北村市政の掲げる、次の4つの重点方針を志太創生会は支持して参ります。



新型コロナウイルスの克服と力強い再興

- ◎新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するための体制確保
- ◎PCR検査体制の確保
- ◎市立総合病院の医療提供体制の構築と経営安定化、医療従事者の支援
- ◎志太医師会との連携体制の強化

- ◎中小企業者等の事業継続計画に基づく設備・備品等の導入経費を支援
- ◎従業員に感染者が出た場合の事業所等の消毒経費を支援
- ◎市民活動団体の活動継続に必要な感染症予防対策物品の購入経費支援

- ◎首都圏等の企業が市内にオフィス等を整備する経費を支援
- ◎事業者がテレワークの受け入れ環境を整備するための経費を支援
- ◎中山間地域でワーケーションを行う企業の宿泊費を支援



人を呼び込むまちづくり

- ◎分散型社会の拠点都市づくり
都内IT企業の相次ぐ本市への進出を促すに、駅前地区と連鎖する市街地再開発を目指す。また、産学官の活動拠点化で利便性の高いビジネスや住まいの場、交流の場づくりを通して、首都圏企業の誘致を移住促進と一体的に進める。

- ◎新たに「スポーツ文化観光部」創設
スポーツ文化振興と観光交流の一体的推進のため、サッカースタジアム整備や旧東海道の日本遺産、陶芸村構想など、本市特有のスポーツや歴史、芸術等の文化を磨き、発信して活動人口・交流人口を呼び込む取組にチャレンジする。

- ◎「子ども未来応援局」の新設
子ども・子育て施策のさらなる充実や子育てと仕事の両立支援、発達支援や子どもの命を守る対策等を一元的に進め、抜本的な人口対策を重点的に推進する。



未来への成長の基盤づくり

- ◎第6次総合計画で位置付けた戦略的土地利用推進
水上地区は、中心市街地と一体化した広域都心エリア。
善左衛門・大東町地区、上当間・下当間地区は、新産業、交流誘導エリア。

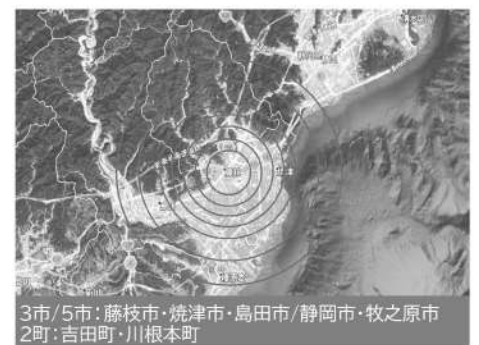
- ◎「デジタル自治体」
「スマート・コンパクトシティ」の構築
「情報デジタル推進課」を新設し、さらに「デジタル統括監」としてソフトバンク社からIT専門人材を指南役として受け入れデジタル戦略を一気呵成に進める。



地域をけん引する広域連携

- 人口減少社会の中で、各自治体がフルセットの行政サービスを維持していくのは困難となる。周辺自治体の3市、5市2町の特性を活かした役割分担のもと、持続可能な生活圏・経済圏を確立し、現在の枠組みにおいて本市がリーダーシップを発揮し、地域住民本位の連携を強化していく。

- ◎広域交通インフラを活かした一体的な産業拠点づくり
- ◎広域住民サービス、広域治水対策の連携



3市/5市：藤枝市・焼津市・島田市/静岡市・牧之原市
2町：吉田町・川根本町

令和3年度 一般会計当初予算546億8千万円

市民の暮らしと地域経済を守り、持続的な成長へとつなげる予算を確保

一般会計・歳入 546億8,000万円 (対前年比+0.2%)			一般会計・歳出 546億8,000万円		
主な歳入予算の増減と要因			〈性質別〉主な歳出予算の増減と要因		
市税	202億0,000万円	(対前年比▲3.8%)	人件費	75億2,585万円	(対前年比+4.6%)
	経済停滞による個人所得の減と法人税割の減等			会計年度任用職員制度移行2年目に伴う増	
地方消費税交付金等 各種交付金	39億2,480万円	(対前年比▲5.9%)	物件費	63億4,356万円	(対前年比+4.7%)
	法人事業税交付金・地方消費税交付金の減等			ワクチン接種体制確保、救急医療センター運営費の増	
地方交付税	31億0,000万円	(対前年比▲5.5%)	扶助費	129億5,078万円	(対前年比+2.6%)
	国の地方財政計画を基準に合併算定替え終了による減			認定こども園等施設型給付と障害児通所給付の増	
国庫支出金	84億4,206万円	(対前年比+3.3%)	補助費等	88億6,557万円	(対前年比▲7.7%)
	教育・保育給付増とコロナワクチン接種の補助			志広組負担金、公共下水道事業会計補助金の減	
県支出金	43億1,526万円	(対前年比▲5.1%)	普通建設事業費	73億0,662万円	(対前年比▲2.6%)
	産地パワーアップ事業費補助金の減等			地区交流センター整備事業費、認定こども園施設整備費の減	
繰入金	27億6,850万円	(対前年比+4.5%)	繰出金	32億7,123万円	(対前年比+5.0%)
	財政調整基金繰入金の増			国保、介護保険、後期高齢者医療繰出金の増	
市債	53億8,040万円	(対前年比+18.6%)	公債費	42億0,193万円	(対前年比▲1.5%)
	臨時財政対策債の大幅増、建設市債の減			元利償還金の減	

■市債残高の推移 平成20年度末から令和3年度末(見込)で400億円の削減 (一般会計・特別会計・企業会計の合計 ※臨財債を除く)

年度	平成20年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
残高	872.1億円	555.9億円	527.4億円	497.0億円	484.8億円	476.8億円	472.2億円



予算審議

予算特別委員会の質疑から抜粋

	質疑要旨	答弁要旨
総務文教	●戦略的土地利用推進事業費(1,200万円)について 水上、善左衛門・大東町、上・下当間地区を新たな都市基盤づくりの対象としているが、同時に進められるのか。土地の用途変更ははじめ住民合意形成等難題が山積する中、どのように推進するのか伺う。(平井)	すべてが青地かつ国営かんがい排水事業の受益地であり、事業完了から間もないため用途変更は年数が掛かる。また、当該地周辺の保全、浸水対策も必要になる。地元の合意形成は最重要であるため、3地区の同時進行は難しいが諸条件のクリア度、優先度を見ながら、10年20年先を見据えて取り組む。
	●総合運動公園サッカー場改修事業費(7億円)について サッカースタジアムの改修は、防災機能の強化を主目的としており、国の社会資本整備総合交付金が財源(1/2)である。防災拠点としてサッカースタジアムがどのように機能するのか考えを伺う。(増田)	サッカースタジアムだけでなく総合運動公園内の全競技場や施設が防災拠点として機能するよう計画されている。サッカースタジアム改修後は指定緊急避難場所として機能させるため、1万人収容のスタジアムには屋根付き観客席、便所棟、防災倉庫、大型映像装置、非常用電源設備等が整備される。
健康福祉	●女性保健委員について 『藤枝市保健委員等設置要綱』の第3条に、「委員の協力者として各町内会に女性委員を置く」とあるが、保健衛生環境の整備・充実で役割が低下している。また、男女共同参画の観点から、第3条は削除した方がよいと考えるが見解を伺う。(平井)	健康予防を自発的に考え取り組んできた貴重な役割と歴史がある。しかし、近年は各支部で年1回程度の保健講座を開催しているが、参加者は少ない。女性委員の第3条を削除する方向で検討しているが、反対する自治会もある。令和3年度中に自治会の承認を得て、4年度からは削除する考えである。
	●れんげじスマイルホール運営費(5,351万円)について 5千万円を超える予算である。幼児や児童が色々な遊具で自由に遊ぶ、利用は無料である。評判も高く、子育て、移住・定住支援策として有効な事業だと理解しているが、改めて市の見解を伺う。(遠藤)	5市2町の中核連携都市からの負担金もいただいております。本市を中心に広域で利用してもらうよう、子ども・子育て支援事業として推進していく。今後も指定管理者と協議を続け、市民をはじめ来場者にとってどんな利用方法がよいのか考えていく。
建設経済環境	●優良田園住宅移住促進事業費(1,500万円)について 事業開始から3年経過したが実績は瀬戸谷の1件である。少ない理由はエリア指定が限定的であり、土砂災害警戒区域内や青地が多いためである。要件緩和が必要と考えるが、今後の対策を伺う。(平井)	瀬戸谷地区、稲葉地区、葉梨地区、岡部地区の市街化調整区域内の既存集落内(50戸連たんとバス停から概ね500m)へとエリアを拡大する。また、開発許可基準の見直し等により建築許可までの申請手続きの簡略化や経費負担軽減を図っていく。農業委員会とも連携し土地活用が図れるよう努力する。
	●有害鳥獣対策事業費(3,820万円)について 有害鳥獣減容化施設が間もなく完成し稼働するが、猟友会や農家への告知方法を伺う。また、豚熱によりイノシシ被害は激減したが、一方でサル被害が深刻化している。今後のサル対策を伺う。(平井)	減容化施設に猟友会に来てもらい説明するが、平井議員指摘のように農家(部農会)にも周知し捕獲推進等を図っていく。サル被害については各地から情報が寄せられている。対策として、猟友会等に調査と捕獲方法の検討をお願いしていく。また、追い払い用ロケット花火は農林課で無償提供している。

2月議会 代表質問



平井 登 議員



令和3年度・主な行政組織改編と重点施策事業について

■こども未来応援局
問 本庁内にある「児童課」「子ども家庭課」と同じフロア内に、岡部町にある福祉センター内の「子ども発達支援センター」を移し、「子ども未来応援局」として一体化させるが、これによるメリットを伺う。

答 子ども・子育てを担う3課を集中配置することで、子どもに係るあらゆる相談や手続きがワンフロアで行え、子育て世代や関係者の利便性が向上する。局内3課の連携により、これまで以上に迅速かつ包括的なケアと対応や情報共有に取り組みることが可能となる。また、保育園等への巡回支援についても、求められるタイミングで迅速な対応が可能となる。さらに、同じフロアの教育局との一体化により、就学前から学齢期までの発達に課題を持つ子どもや保護者に対し、途切れない支援が行えるなどの連携体制が整う。

■臨床研究センター
問 市立総合病院に臨床研究センターが新設されるとともに、治験管理室、臨床研究管理室が設けられるが、それぞれの機能・役割と県立がんセンターとの連携について、計画の要旨を伺う。

答 臨床研究は、患者さんにご協力をいただき、病気の原因を解明し、予防・診断・治療などにつなげるために行う医学研究である。臨床研究センター内に設置する治験管理室は、「がんゲノム医療連携病院」の指定を目指し、がんに関する治療薬の効果を確認する役割である。同時に設ける臨床研究管理室は、治験の他に、診断や治療のためのデータを得る臨床試験を一元的に管理し、院内の情報共有を強化、院外への情報発信も迅速かつ正確に行うことを目的とするもの。このような形で「臨床研究センター」が機能し、総合的な管理体制を整えれば、「がんゲノム医療連携病院」に指定されることとなり、県内唯一の「がんゲノム医療中核拠点病院」である県立静岡がんセンターの連携病院として、がん発生にかかわる複数の遺伝子の変異を一度に調べる、がん遺伝子パネル検査を行うことができるようになる。また、その結果を県立がんセンターの委員会において、当院の主治医などが、遺伝子解析と治療方針決定のプロセスへ参加可能となり、当院の医療技術の高度化に資するものとなる。

HELPO

藤枝市民の皆さま限定の特別なお知らせ

気軽に相談、いつでも頼れる
～身近な健康パートナー～

医師・看護師・薬剤師のチームに
いつでもチャット相談可能

24時間
764円
コロナ
相談可

2021年2月末まで
藤枝市民の皆さまは**無料**で
ご利用いただけます。

HELPOでできること

■臨床相談チームから
アドバイス

■症状に合わせた診療科案内
病院検索

■2021年2月末までの期間限定となります。予めご了承ください。

■24時間365日対応する「オンライン健康相談」
問 令和2年10月から対象者を限定（若者世代・乳幼児を持つ若者世代・働き世代等）した実証実験が行われた。その利用状況（登録者数、相談内容等）と今後の推進策を伺う。

答 「オンライン健康相談」の令和2年10月から本年1月末までの利用状況は、登録者数は200人、相談件数は40件である。相談内容の主なものは、内科、小児科、産婦人科系が多く、特に発熱症状から医療機関に行くべきかなど、発生した症状に対する対処法に関する相談が多くなっている。コロナ禍で、対面診療を躊躇する市民の受診を支援するため、2月末まで実証実験を継続し、検証を行った上で、3年度は全世代を対象に本格導入する予定であり、さらなる登録や利用の促進に努める。

■「市民ふれあい農園整備」
問 より人間らしいおだやかな暮らし方を志向する市民が増えつつある中、この事業は時宜を得ていると評価する。新しい生活様式にマッチする郊外での農業体験は、野菜作りの楽しさや農作業の醍醐味を堪能できるなど、ウィズコロナ、アフターコロナ社会において、豊かな生き方、スマートなライフスタイルとして注目されていくだろう。本事業の推進について、農地の提供者と農園利用者、どのような方法で支援し、啓発し、マッチングさせていくか伺う。

答 アクティブシニアの増加や、ウィズコロナの中で、身近なレジャーとして若い人の注目も集めるなど人気が高まっている。このニーズに応えるため、市民ふれあい農園の新規開設や既存農園のリニューアルに必要な費用を補助し、農園開設者の負担を軽減することで、利用しやすく魅力的な農園の増加と遊休農地の有効活用を促進を図る。

3年度は、予算を拡充し、より多くの要望に応えていきたい。周知・啓発については、広報ふじえだ及び市ホームページによる案内のほか、既存の農園開設者に対する個別の案内等により、本事業の活用促進を図る。利用希望者に対しては、各農園の特徴や利用条件、空き状況等の問合せに随時対応するほか、ホームページの機能を充実することで、農園利用を促したい。

建設経済環境

■旧藤枝製茶貿易商館「とんがり屋根」
 歴史的産業遺産の観光資源化により、茶業文化の継承と観光交流を推進。併せて、本市のシンボルである蓮華寺池公園の付加価値を高めるため、旧藤枝製茶貿易商館主要部を蓮華寺池公園の一角に移築・活用し、新たな茶文化発信・観光交流拠点施設として整備する。令和3年7月着工、令和4年4月オープン。

完成イメージ

現在の藤美園

健康福祉

■老人福祉センター「藤美園」
 高齢者の生きがいと健康づくり、憩いの場である老人福祉センター「藤美園」は、開設から45年以上経過し老朽化が著しい。高齢者の自主活動やグループ活動の拠点としてのさらなる利用向上を目指し、リニューアル工事を行う。令和3年5月着工、令和4年1月オープン。

現在の藤美園

総務文教

■総合運動公園サッカースタジアム
 主目的は防災拠点化である。改修後は浸水想定区域等の「指定緊急避難場所」として機能する。観客席を屋根付とし、防災倉庫、便所棟、非常用電源設備や大型映像装置等を新たに設置又は改修する。この改修により「ふじえだMYFC」のJ2参入資格要件を満たすものとなる。工事期間は令和3年度から令和6年度。

令和3年度に着工する施設

令和3年度予算特別委員会で審議された案件の事業概要

2月議会 一般質問



遠藤久仁雄 議員

1 エシカルの涵養で環境問題に対応しよう 2 教育現場へスクールロイヤーの導入が始まる

■エシカル(倫理観)の涵養で環境問題に対応しよう

問 市は環境衛生について努力され、成果を上げている。しかし中には、自分勝手なごみ出しなど残念な行動が見られる。環境衛生分野の担当者としてのご所見を伺いたい。

答 環境のことだけではなく、人のエシカル(倫理観)の醸成が一番影響を与えるのは家庭であるとされている。学校とも協力し、子どもたちがごみの問題やごみ処理の仕組みを知ること、物を大切に、自分たちの身の回りの生活環境に関心を持ち、大人になっても資源を有効に活用し、ごみを減らす意識を持つことが重要と考える。より多くの皆さんがごみ問題を真剣に考え、ごみの減量化が図れるよう今後も説明会を行い積極的に働きかけていく。

問 環境自協の皆さんの地域での

■教育現場へスクールロイヤーの導入が始まる



問 特別困難な案件が多数発生しているわけではないが、近年の傾向として多くの時間を費やしているケースが増えている。

答 特別困難な案件が多数発生しているわけではないが、近年の傾向として多くの時間を費やしているケースが増えている。学校と保護者の間で問題が生じ解決困難になった場合、スクールロイヤーが両者の間に入って話し合いを行うということがあるのか。

問 スクールロイヤーは、あくまでも学校の適切な対応についてアドバイスを行う立場であり、話し合いに同席するということは現在のところ想定していない。

答 スクールロイヤーが学校を訪れるのは、どんな場合か。主に、学校職員に対する研修会として、例えば「いじめが発生した場合、どんな対応を取らねばいけないのか」や「何気なく使っている言葉遣いなど、人権に配慮した教育について」などの講義を行う。児童生徒に對しては、「どんな場合がいじめに該当するのか」や「虐待を受けたと思った場合、どうすればよいか」などの授業を行ったりすることを考えている。

問 県内で初の導入となるが、特に市内の小中学校で困難な事例が多数発生しているのか。

答 スクールロイヤーはあくまでも中立の立場で、学校に対してアドバイスを行う。学校だよりやPTAの会合等、様々な形で保護者に対して制度の周知を図っていく予定である。

2月議会 一般質問



増田 克彦 議員

行政のデジタル化について

問 政府が進める標準化への対応を伺う。

答 国では住民基本台帳、税、福祉など17の基幹業務について令和4年度までにシステムの標準仕様を作成し、自治体はそれに適合したシステムを導入することになる。本市でも国が整備するガバメントクラウドに7年度までにシステムを移行する。

問 「すべての手続きのオンライン化」について伺う。

答 令和3年度から現行の電子ファイリングシステムの電子化に向けた課題整理と、ファイルサーバにおける電子データの最適化に向けた調査を行う。ガバメントクラウドの活用を視野に、7年度末までに電子決裁を含めた文書管理システムを導入する。付帯効果として市役所内の紙文書5トンが削減される。

問 SNSによる市から市民への情報発信の計画について伺う。

答 本市では平成24年度にフェイスブックとツイッター、平成29年度にインスタグラムの公式アカウントを開設した。また、3月からラインの公式アカウントを開設し、市の施策やイベント情報、新型コロナウイルス感染症の関連情報、自然災害等の緊急情報を発信するとともに、現在、新型コロナウイルスのワクチン接種の予約にも活用すべく調整している。

問 GIGAスクール構想の

答 今後のデジタル化の推進にあたって何よりもまず市民の皆様が困ることのないよう、地区交流センターや他の公共機関と連携し、身近な場所での取扱や手続き支援など、手厚いサポートとともに、オンライン以外の多様な代替手段を確保していく。



問 先行実践や研究をもとに、子どもの特性や学習到達度、あるいは興味や関心に合わせた多様な他者との協働的な学びを深める。また、AIを搭載したドリル学習ソフトを導入し、児童生徒の学習状況に応じた個別学習を学校と家庭で取り組むことができるようにする。さらに、支援を必要とする児童生徒には、個別の学びができるよう、市独自でソフトを導入し、学習を支援していくとともに、様々な理由で登校できない児童生徒に対して、遠隔学習により学びの継続を図る。また、小中一貫教育でもオンラインにより、授業や意見交換会など効果的な活用が期待できる。

問 GIGAスクール構想の

答 「一人一台端末」により、教育はどう変わるか伺う。

議会雑観

議会では新型コロナウイルス感染症に関する議論が繰り返されています。生活困窮世帯、苦境に立つ中小事業者への支援は行き届いているか。医療や介護従事者の安全は守られているかなど。取りこぼしのない対策が望まれるところです。ワクチン接種が行き渡って平穏な暮らしが一刻も早く戻ってくることを強く願います。(増田)